

第三者意見

ASU International LLC
齋藤 楨(さいとう まき)

ASU International LLC代表、CSRコンサルタント。
SBI大学大学院客員准教授、人間の安全保障フォーラム理事、目黒区環境審議会専門委員会委員。
米国NYコロンビア大学大学院卒業。
著書に『世界をよくする簡単な100の方法』(講談社)、『社会起業家～社会責任ビジネスの新しい潮流』(岩波新書)、『ソーシャルビジネス入門(翻訳・解説)』(日経BP)など。



野村不動産グループは2011年、「CSR委員会」を設立し、初めてのCSR報告書を出した。これは大変歓迎すべき話である。

CSR推進体制という司令塔は決まった。今後は「グループ企業理念」そして中井社長のメッセージにある「4つの重点テーマ」を発展させたCSRビジョンと課題を共有化し、社員一人ひとりが日常の事業活動の中で、どう行動できるかが問われるステージとなる。

グループの歴史を振り返ると、同グループにかかわるすべての人たちが誇りを持てるCSR活動が発展していくのを予感する。なぜなら、これまですでに「社会のニーズに応える」という姿勢でさまざまなことを培ってきたからだ。グループ創業のそもそものきっかけが50年前、「日本の住宅難解決」という社会課題に野村不動産が応えたというのは特に興味深い。「社会の声」に耳を傾けるという姿勢は、以後ずっと貫かれている。

電柱の見えない街路、20キロに及ぶグリーンベルトのある町田市の街づくりをはじめ、「ゆとりあるオフィス環境」のモデルとなった横浜のビジネスパーク、オーダーメイドの深沢のマンションなどはその好例だ。グループの真摯な姿勢は、その後、他の事業・創業にも活かされ、ブラインドプール型のファンドや非上場のオープンエンド型REITの誕生、中小企業を応援するオフィス事業そして、リフォーム専門会社の創業などへと発展した。

住宅ブランド「プラウド」が誕生してからの動きは特に注目している。居住者の「住み心地満足度調査」や「オーナーズ座談会」を開催し、課題を抽出。アフターサービス

の強化や困りごとへの迅速な対応、また、居住者同士の交流強化、コミュニティ形成を実現した。グループ各社の特性を活かしつつ、住人のニーズに応えながら「安心・安全・高品質」を実現しているのが伝わってくる。マンションのコミュニティ形成のためのデザイン手法は、グッドデザイン賞受賞にまでつながった。

現在、野村不動産グループの規模は拡大し、社員は5,300人にまで成長した。今後、CSR活動を発展させていく中で、それぞれの強みをどう活かし共有化できるか。弱点はどう克服するのか。「CSR委員会」だけでなく、グループすべての人たちが日常の中でどう自分の役割を見出し、共通のビジョンに向かって歩めるか。また、問題が発生した場合は、どう対処するのかなど、あらゆるシナリオを想定して課題を整理しPDCAのサイクルに組み込む必要がある。そしてその集大成を、ぜひ、来年度以降のCSR報告書に記載してもらいたい。その際、良かった点だけでなく、悩み、反省、そこからの気づきなどを公開することも希望する。

特に私は野村不動産グループとしてのシナジーに期待したい。グループ各社が持てる力を発揮すれば、そこに働く、住む、投資する、トレーニングする、管理してもらうなどすべての関係者によって、環境に優しい生き方ができる人、優しい心を持てる人、そんな風に魅力的な人が集まる生き生きとしたコミュニティを形成することが可能なのではないだろうか。グループ全体のスケール感のあるCSR活動が、ステークホルダーの共感をよび、さらに企業価値を上げること確信している。

第三者意見をいただいて

2011年4月にCSR推進体制を整備し初めて発行する今年度の報告書では、当社グループが創業以来の社会的使命に沿った取り組みを、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに、わかりやすくご理解いただけることを心がけました。

このたび、齋藤様から「今後は、4つの重点テーマを発展させCSRビジョンと課題を共有化し、社員一人ひとりが

日常の事業活動の中で、どう行動できるかが問われるステージとなる」と、今後の当社グループのCSR活動を推進するうえで大変参考となるご意見を頂戴しました。次年度以降の活動に取り入れていきたいと考えています。

野村不動産ホールディングス株式会社
CSR推進部